

平成 18 年度国連持続可能な開発のための教育の 10 年促進事業採択に係る
審査の観点

- 1 多様な主体の参画
多様な主体の協働による、地域に根ざした事業が行われると見込まれること
- 2 テーマの総合性
事業テーマには、環境を含みつつ、E S Dにつながるより広範なテーマへの広がりが認められるとともに、経済的側面、社会的側面に対する考慮も適切に払われていること
- 3 事業のモデル性
優れた事業実施結果を他地域へ普及する観点から、高いモデル性、革新性を有すること
- 4 実施の确实性、継続性
地域における E S Dにつながる活動の的確な現状把握の下、事業実施のための中核的な取り組み体制ができており、無理のない具体的な実施計画がたてられていること。また、将来的な事業の継続、発展が見込まれること。